

# 脱炭素とこれからの観光のあり方について

---

令和4年10月29日

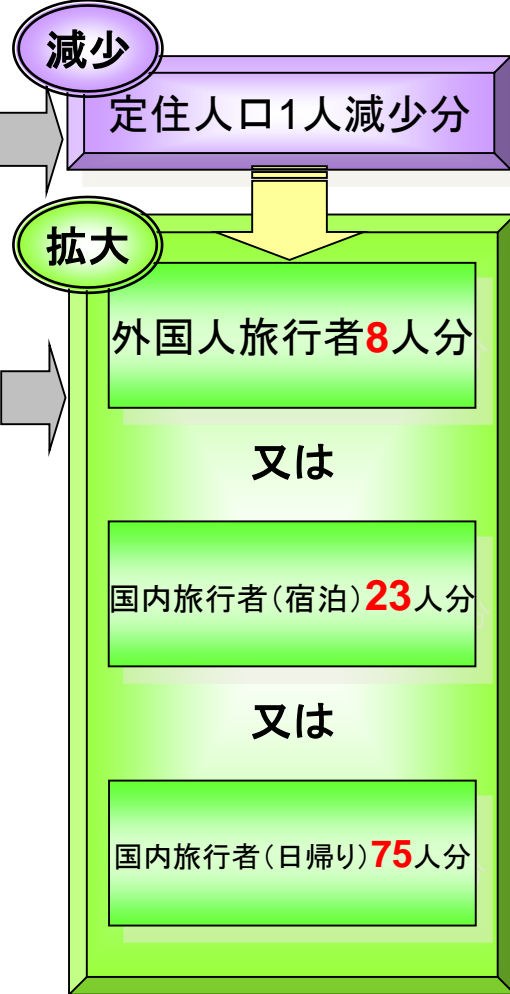
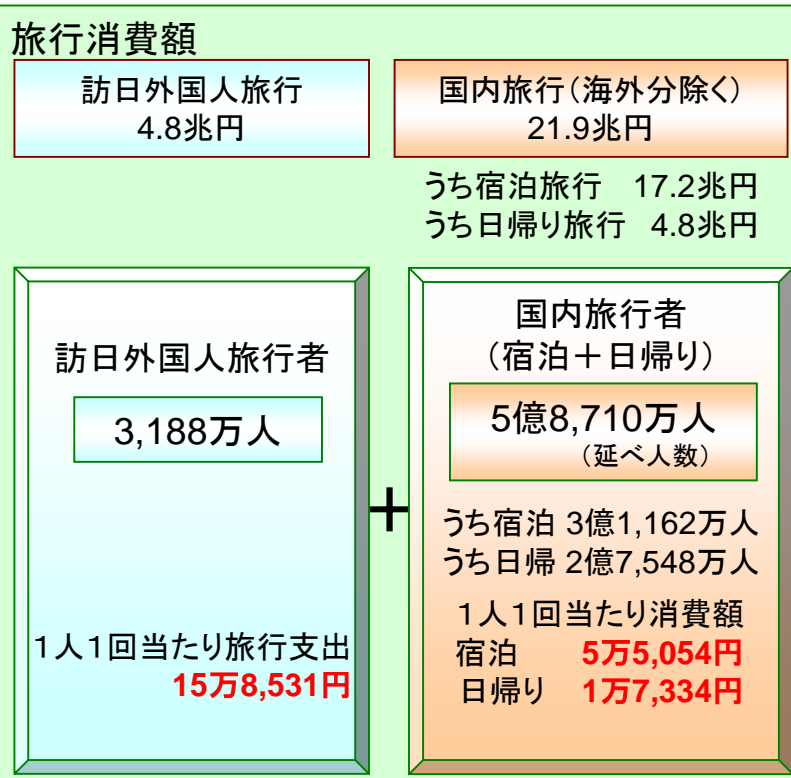
観光庁長官

和田 浩一

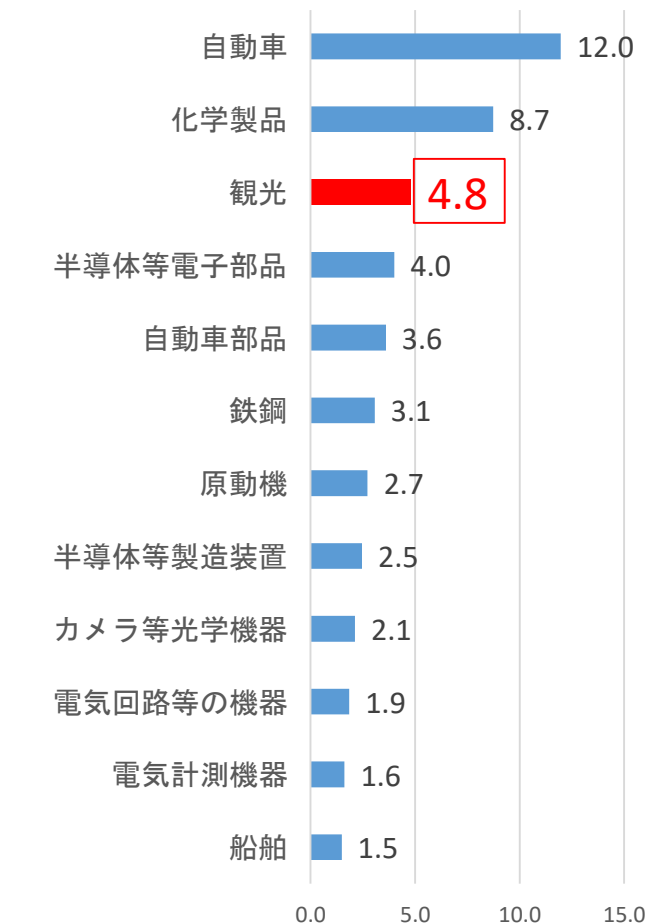
# 観光の意義

人口減少を迎える日本では、「観光は成長戦略の柱、地域活性化の切り札」

定住人口 = 1億2,617万人  
1人当たり年間消費額 = **130万円**



2019年の訪日外国人旅行消費額  
**4兆8,135億円**



定住人口は2019年10月1日現在人口推計(総務省)、定住人口1人当たり年間消費額は2019年家計調査(総務省)による。  
旅行消費額の訪日外国人旅行は訪日外国人消費動向調査(2019年)より算出、国内旅行は旅行・観光消費動向調査(2019年)より算出。  
訪日外国人旅行者は日本政府観光局(2019年)発表数値、国内旅行者は旅行・観光消費動向調査(2019年)より算出。  
訪日外国人旅行者1人1回当たり消費額は訪日外国人消費動向調査(2019年)、国内旅行者(宿泊/日帰り)1人1回当たり消費額は旅行・観光消費動向調査(2019年)より算出。  
定住人口1人減少分に相当する旅行者人数は、定住人口1人当たり年間消費額を訪日外国人旅行者又は国内旅行者1人1回当たり消費額で除したのもの。(※観光庁資料)

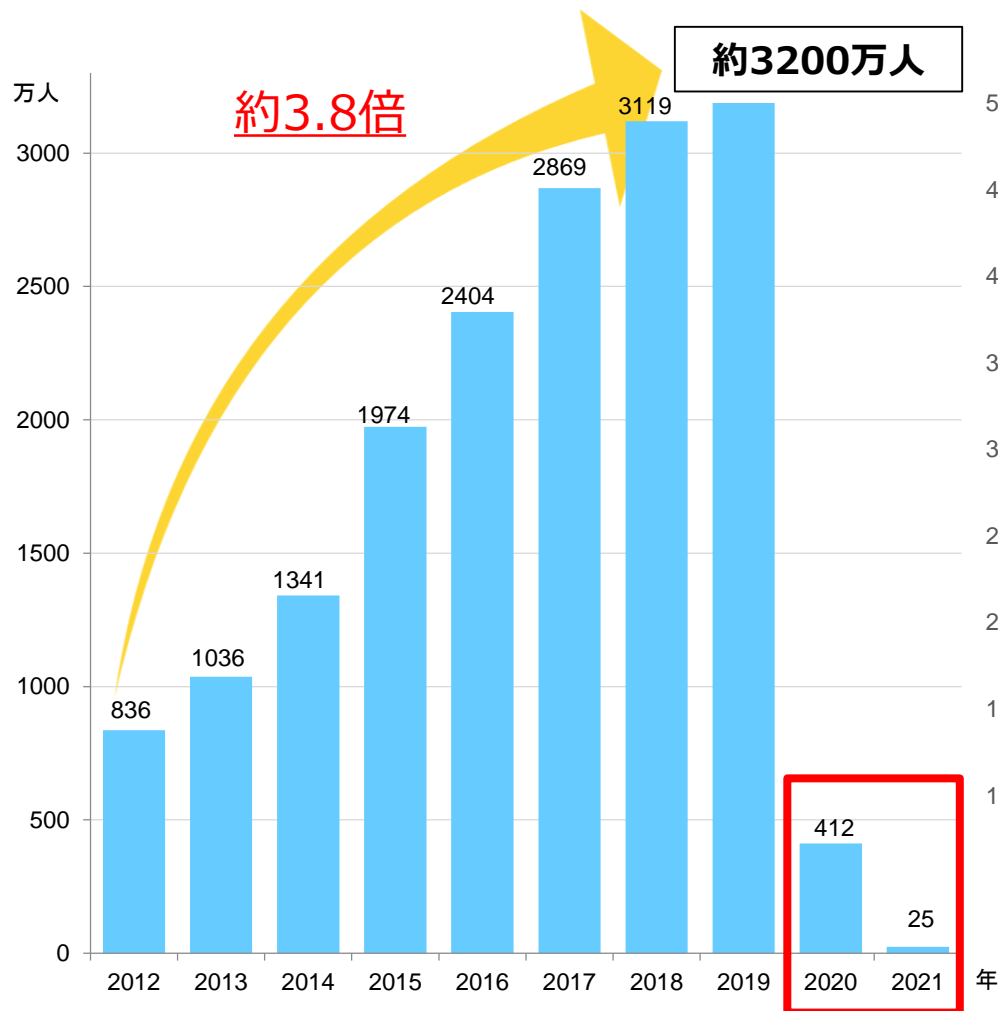
資料:財務省「貿易統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」に基づき観光庁作成  
※カッコ内に記載の品名は、貿易統計における品名を示す。

# インバウンドの増加と新型コロナの影響

- 2019年まで、訪日外国人旅行者数（約3200万人）と消費額（約4.8兆円）は飛躍的に増加
- 新型コロナの影響により、2020年以降、大幅な落ち込み

※アジア太平洋地域の航空旅客数の2019年水準への回復は2025年との国際機関（IATA）の予測あり

## 訪日外国人旅行者数の推移

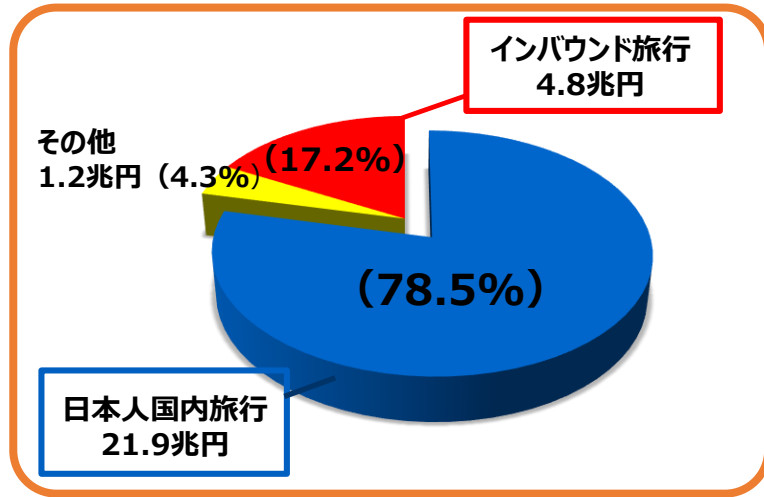


## 訪日外国人旅行者による消費額の推移

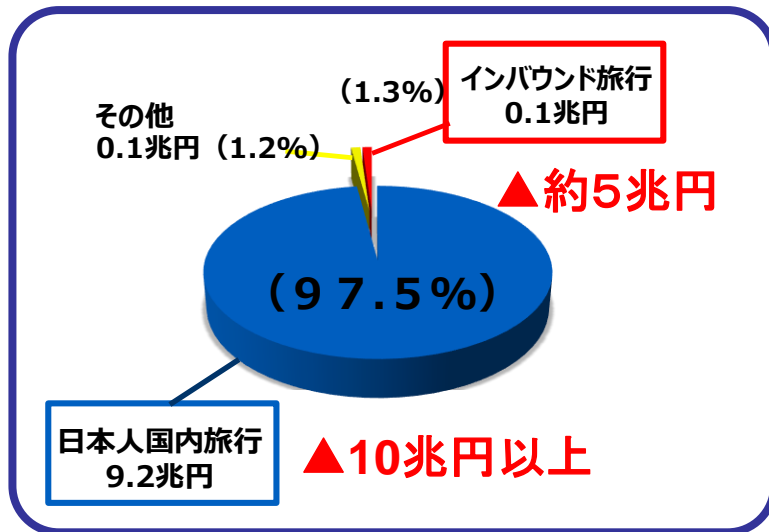


# 新型コロナウイルス感染拡大による国内全体の旅行消費への影響

2019年（令和元年）：27.9兆円



2021年（令和3年）：9.4兆円



## 北海道における旅行消費額 2019年（令和元年）

**1.7兆円**

- 日本人国内宿泊旅行 1.3兆円
- 日本人国内日帰り旅行 0.1兆円
- 訪日外国人旅行 0.3兆円

## 2021年（令和3年）

**0.5兆円**

- 日本人国内宿泊旅行 0.5兆円
- 日本人国内日帰り旅行 0.1兆円
- 訪日外国人旅行 — ※3

観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査」より算出

※1 2021年の「日本人海外旅行（国内分）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外旅行に関する回答数が少なかったため、試算値

※2 2021年の「訪日外国人旅行」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年は1-3月期、4-6月期、7-9月期の調査が中止となったため、2021年10-12月期の全国調査の結果等を用いた試算値

※3 2021年の「訪日外国人旅行」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部調査が中止となっており、北海道地域における訪日外国人旅行消費額の算出ができないため、金額を記載していない。

# 明日の日本を支える観光ビジョン 目標値と進捗状況

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワークの拡大など、**大胆な「改革」**を断行。

- ・訪日外国人**旅行者数**は、**約3.8倍増**の**3,188万人**に
- ・訪日外国人**旅行消費額**は、**約4.4倍増**の**4.8兆円**に

(2012年) (2019年)

836万人 ⇒ 3,188万人

1兆846億円 ⇒ 4兆8,135億円

**観光ビジョンで掲げた目標の達成に向けては施策の一層の推進が不可欠**

	(実績)	(目標)	参考	(目標)
訪日外国人旅行者数	2019年: <b>3,188万人</b>	2020年: <b>4,000万人</b> (達成率: <b>79%</b> )	2030年:	<b>6,000万人</b> (達成率: 53%)※
訪日外国人旅行消費額	2019年: <b>4.8兆円</b>	2020年: <b>8兆円</b> (達成率: <b>60%</b> )	2030年:	<b>15兆円</b> (達成率: 32%)※
地方部での外国人延べ宿泊者数	2019年: <b>4,309 万人泊</b>	2020年: <b>7,000万人泊</b> (達成率: <b>61%</b> )	2030年:	<b>1億3,000万人泊</b> (達成率: 33%)※
外国人リピーター数	2019年: <b>2,047万人</b>	2020年: <b>2,400万人</b> (達成率: <b>85%</b> )	2030年:	<b>3,600万人</b> (達成率: 56%)※
日本人国内旅行消費額	2019年: <b>21.9兆円</b>	2020年: <b>21兆円</b> (達成率: <b>104%</b> )	2030年:	<b>22兆円</b> (達成率: 99%)※

※ ( )内は2019年実績における2020年、2030年の各目標に対する達成率

# コロナによる変化:「持続可能な観光」への関心の高まり

- コロナ禍を経て、世界の旅行者は持続可能性への関心や、自然・アクティビティに対する需要が高まっている。  
→ 日本の観光関係者も「持続可能な観光」への意識を高めていく必要がある。

「当面の旅行について、よりサステナブルな旅を心がけたい」: **71%**

※世界32か国約3万人を対象とした調査の回答結果  
出典: Booking.com "Sustainable Travel Report 2022" (2022年2月)

自然・アクティビティに対する需要の高まり

※コロナ以前と比較し、キャンプ場や貸別荘のような宿泊施設に関する検索が増加  
出典: Tripadvisor, beyond COVID-19: The Road to Recovery for the Travel Industry (2020/5)



プラスチックごみを回収するクルーズツアー (オランダ)



環境負荷の抑制や地元雇用に取り組むエコロッジ (フィンランド)



アドベンチャーツーリズム

世界のアドベンチャーツーリズム市場規模は、2026年には**173兆円まで成長**との予測あり  
⇒**ツーリズム産業の成長を牽引**

※出典: Allied Market Research



住民が観光客をおもてなし (カナダ・フォーゴ島)



グランピング



アクティビティ

# 今後の観光政策の方向性について

○ 人口減少を迎えている我が国において、国内外からの交流人口を生み出す観光は、成長戦略の柱、地域活性化の切り札として期待されている重要な分野。

## 国内交流拡大戦略

- 全国旅行支援等の国内需要喚起
- 第2のふるさとづくり(継続した来訪の促進)
  - ワークেশョン

## インバウンド回復戦略

- インバウンドV字回復に向けた集中的取組
- 消費額増加と地方誘客の促進
  - 高付加価値なインバウンドの誘致

## 高付加価値で持続可能な観光地域づくり戦略

- 宿の改修等、観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- 自然、文化の保全と観光の両立等、持続可能な観光地域づくり
  - 地域に根付く観光資源の磨き上げ、観光DX



# 持続可能な観光(観光SDGs)の推進

## 世界的な潮流に対応した観光

従来の旅行形態

### 地球環境に配慮した旅行

- ・カーボンニュートラルな移動  
(CO2削減に資する交通手段の活用、徒歩観光、サイクルツーリズム等)
- ・省エネ、プラゴミ削減等に取り組む宿泊施設の利用

旅行先としての国際競争力の低下

## 日本ならではの観光資源を活用した持続可能な観光地域づくり

### 地域に根付く観光資源

- ・自然環境、風景
- ・文化、伝統、歴史
- ・地場産業(農業、林業、伝統工芸等)

人口減少・過疎化に伴う風化・消滅

コンテンツの造成・工夫、  
受入環境整備

一部の企業のみ裨益  
地域社会全体の活性化に繋がらず

一過性の取組み

地域の経済・社会・環境の  
持続可能性や価値を  
更に高める観光サービス

持続可能な観光戦略策定、  
効果検証

地域一体となった取組み

DMO等担い手の育成

日本版持続可能な  
観光ガイドラインの活用

住民理解の確保

観光従事者の担い手確保、  
労働環境改善

オーバーツーリズム、マナー違反等

観光従事者の担い手不足



# 脱炭素型観光の推進

○ 地域の環境に配慮した観光を推進するため、交通分野・旅行分野それぞれの取組を推進。

## 航空分野の脱炭素化

持続可能な航空燃料（SAF）  
の導入促進

航空交通システムの高度化による  
運航改善

機材・装備品等への新技術の導入  
（軽量化と電動化）

### <持続可能な航空燃料>

（SAF：Sustainable Aviation Fuel）

SAFとは、「持続可能性のクライテリアを満たす、再生可能又は廃棄物を原料とするジェット燃料」。

CO2排出量を従来燃料より80%削減。

## 地球環境に優しい移動

### サイクルツーリズムの推進

走行環境や受入環境整備等を行い、  
ナショナルサイクルルートの取組を支援。



しまなみ海道

### 観光地のマイカー規制

美しく豊かな自然を維持していくため、  
上高地では年間を通してマイカー規制を実施。



## 観光産業の対応

### 阿寒湖温泉のペットボトルごみ削減

- ・くしろ阿寒百年水の給水スポットの設置（温泉街4箇所）
- ・マイボトルの販売（野生動物保護への寄付金付）



### プラスチックゴミ削減の取組 （ホテル）

- ・ホテルアメニティのポンプボトル化
- ・個包装ソープ類の撤廃
- ・歯ブラシのリサイクル
- ・ウォータージャグの設置

# コンテンツの造成・工夫、受入環境整備

- 地域の環境に配慮しつつ、その地域ならではの資源を活用したコンテンツを造成。

## 知床五湖 高架木道の整備の事例



知床五湖における高架木道（出典：知床五湖HP）

## アドベンチャーツーリズムの推進



北海道でのサイクリング

- 電柵付の高架木道の整備により、ヒグマが出没する時期も利用可能とすることで、利用の分散化を図るとともに、植生の踏み荒らしを回避。
- ヒグマの活動期における地上歩道の利用は、登録引率者による有料ガイドツアーへの参加を必要とし、安全面の確保とともにコンテンツ造成にも繋がっている。
- アドベンチャーツーリズム（AT）は、外国人からも人気が高く、長期滞在が見込まれ、観光消費額も大きいという特徴があり、日本の豊かな自然・文化などの地域資源を活かせる重要な観光コンテンツ。
- ATに関する世界大会であるアドベンチャートラベルワールドサミットが年に1度開催されており、2023年にはアジア・オセアニアで初の現地開催となる北海道大会を予定。

ニセコ町の事例

景観と観光の両立

- ニセコ町景観条例の制定（2004年）：一定規模以上の開発を行う事業者に対して、以下を義務付け。
  - ① 事前景観調査の実施
  - ② 住民説明会の開催
  - ③ 町長への報告・協議・同意
- 必要な規制を行うことにより、**住民にとって貴重な地域の財産である景観を保全**するとともに、**旅行者の満足度も向上**。

町内の観光事業者や地域住民の理解促進

- 住民ワークショップを開催し、「ニセコ町観光振興ビジョン」の策定に向け、町民自ら「持続可能な観光」について考える機会を提供。
- 住民に事業者の取組を知ってもらうとともに、自ら考える機会を設けることで、**持続可能な観光に対する理解を深める**とともに、住民の意見を「ニセコ町観光振興ビジョン」に反映。

日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D)



各地方公共団体やDMOが、観光客と地域住民双方に配慮し、多面的かつ客観的なデータ計測と中長期的な計画に基づき、持続可能な地域マネジメントを行うためのツール。



○地域で「日本版持続可能な観光ガイドライン」を活用しながら、**持続可能な観光に取り組むための導入モデル事業を実施**。地域のありたい姿と課題を明確にする契機とした。

- 導入モデル地域数
  - 2020年度：5地域
  - 2021年度：15地域
  - 2022年度：22地域